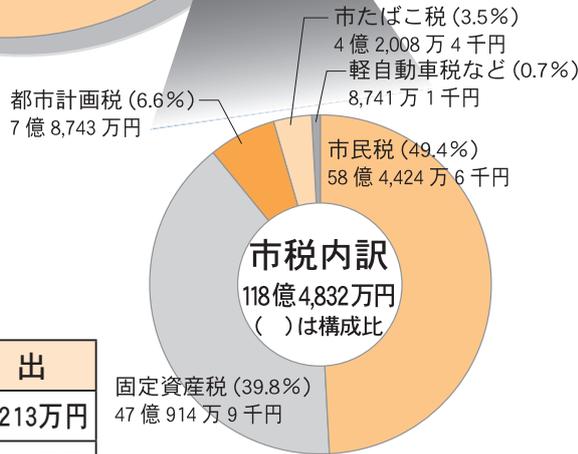
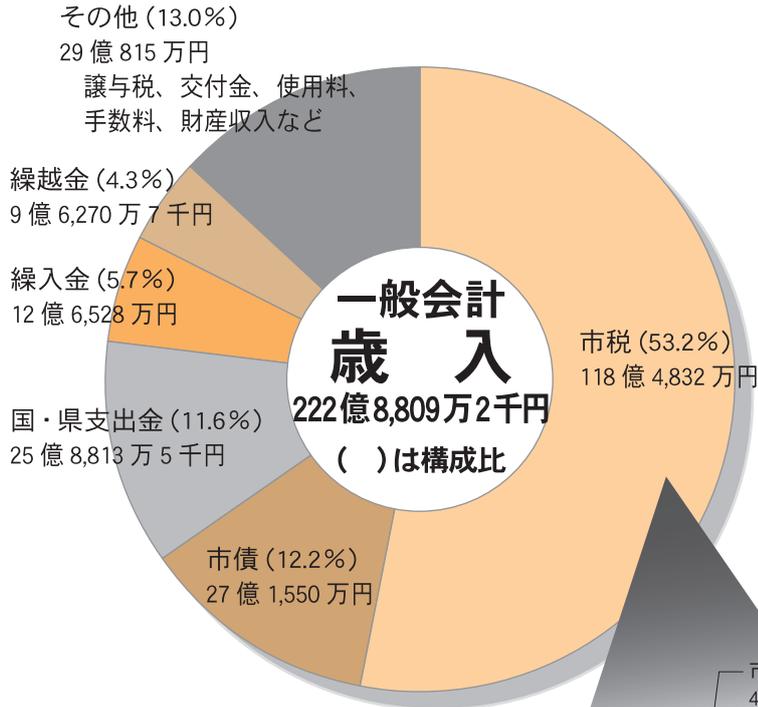


# 平成20年度決算状況

をお知らせします

## 一般会計歳入



## 決算総額

	歳入	歳出
一般会計	222億8,809万2千円	211億6,213万円
特別会計	135億7,019万9千円	133億6,493万円
牛久市全体	358億5,829万1千円	345億2,706万円

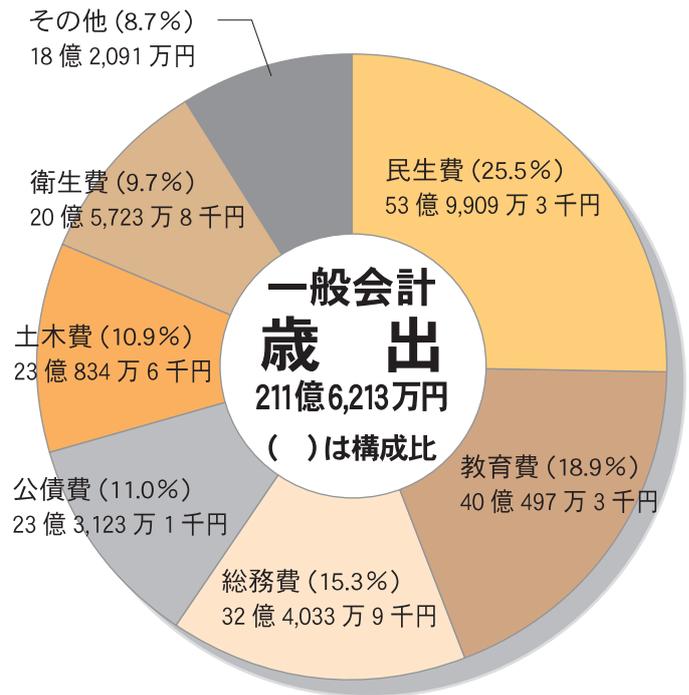
### 【指数で見る財政状況】

9月3日から25日まで開催された平成21年第3回牛久市議会定例会で、平成20年度の牛久市一般会計および8つの特別会計の決算が承認されました。今回は「市の家計簿」ともいえる平成20年度の決算状況についてお知らせします。

平成20年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が222億8809万2千円、歳出が211億6213万9千円となり、歳入歳出とも平成19年度より増加しました。これは、歳入については、県支出金やひたち野うしく小学校建設に伴う市債の増加が主な要因となっており、歳出については、ひたち野うしく小学校の用地購入、牛久駅西地区保育園整備、民間保育園の建設支援など大規模な投資的事業を実施したことによるものです。これら緊急の課題に対する投資的経費の一时的な増加は、平成20年度から21年度がピークとなっており、今後、これら投資的事業費の縮小と人件費、公債費などのさらなる縮減に努めながら、医療や介護、あるいは子育て環境の整備など増加が見込まれる扶助費などの財源を確保していかなければなりません。

平成20年度の決算状況を自治体の財政状況を示す主な財政指数から見ると、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は、94・5%（前年度92・0%）となりました。この指数は、値が大きいほど自由に使えるお金が少ないことを意味します。近年は90%前後で推移していましたが、20年度は景気の低迷が影響し、市税が前年度比約1億1千万円の減収となったのをはじめ、普通交付税が前年度比約1億3千万円の減少となるなど、経常一般財源の落ち込みにより前年度比2・5ポイント上昇し

# 一般会計歳出



## 【一般会計歳入】

一般会計の歳入は税収が落ち込む中で、ひたち野うしく小学校の建設事業に伴う市債の増額により、前年度比5億6,784万1千円(2.6%)の増加となりました。歳入の約53%を占める市税は、法人市民税が景気低迷の影響を受け約2億5千万円の減少となりましたが、ひたち野地区の街づくりの伸展に伴う固定資産税の増加や都市計画税に支えられ、市税全体では約1億1千万円の減収にとどまりました。

また、現年度と滞納繰越分を含めた市税の徴収率につきましては、景気低迷の影響を受け、91.3%、前年度比0.2ポイントの減少となりました。さらに、本税に伴った延滞金の徴収額については、債権や不動産の差し押さえを実施したことにより、19年度の4,600万円から20年度においては8,700万円へ徴収額が増加しています。

## 【一般会計歳出】

一般会計の歳出は、前年度と比較して4億458万5千円(1.9%)の増加となりました。歳出のうち最も多いのが民生費で、牛久駅西地区保育園整備事業や民間保育園建設支援事業、生活保護費の増加により前年度比2億4,867万7千円(4.8%)の増加となりました。

また、教育費は来年4月開校のひたち野うしく小学校の建設により、前年度比7億8,761万5千円(24.5%)の大幅な増加となりました。今後、ひたち野うしく小学校の事業完了とともに、これら投資的経費の縮減を図りながら市税の減収など、歳入減に対応した効率的な財政運営がますます求められることとなります。

そのほか、総務費には職員の人件費や交通安全対策事業、行政区活動への助成などが含まれ、前年度比1億4,784万円(4.8%)の増加となりました。

## 特別会計 会計別決算状況

特別会計事業名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	66億4,040万6千円	66億3,322万7千円	717万9千円
公共下水道事業	19億1,958万7千円	18億483万2千円	1億1,475万5千円
青果市場事業	1,929万円	1,929万円	0円
老人保健事業	4億8,276万4千円	4億8,276万4千円	0円

特別会計事業名	歳入	歳出	差引
小規模水道事業	3,733万3千円	3,408万2千円	325万1千円
介護保険事業	28億8,834万9千円	28億1,952万4千円	6,882万5千円
工業用地造成事業	8億1,529万9千円	8億536万7千円	993万2千円
後期高齢者医療事業	7億6,717万1千円	7億6,584万4千円	132万7千円

## 【財政健全化判断比率について】

平成20年度決算に基づく財政健全化判断比率は、市の一般会計などの実質収支を表す実質赤字比率、および市の特別会計の実質収支と一般会計などを合計した連結実質赤字比率ともに黒字となったため、これら2種類の赤字比率の値はありません。また、市の財政規模に対しての実質的な負債の負担割合を示す実質公債費比率は、6・2%（前年度7・3%）となりました。この比率が高いほど負債の返済による、財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。

この比率が18%を超えると、地方債発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。当市では基準を大きく下回っていますが、今後、市債の残高の状況、各年度の償還状況をしっかりと把握し、管理をしていかなければなりません。次に、財政規模に対して市が将来負担するべき割合を示す将来負担比率は、20・6%（前年度12・6%）となりました。この比率が350%を超えると自主的な改善努力として財政健全化計画の策定が義務付けられます。

財政健全化法では、4種類の健全化判断比率ごとに一定の基準を設けています。その基準を上回る財政状況の悪い自治体は、財政健全化計画を策定・実行しなければならぬのですが、牛久市は4種類の比率すべてにおいて基準を下回っています。

問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301

# 平成20年度決算 市のお金の使い道

市民1人当たりの支出額(年額)で見えてみると…

市民1人当たりの市税額  
約149,200円  
市民1人当たりの支出額  
約266,500円

(人口は平成21年3月31日現在の数字で計算)

## 民生費

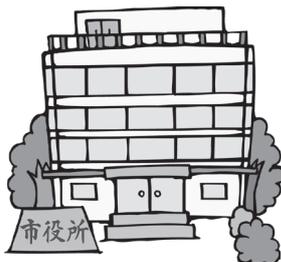
約68,000円(4.8%増)

- ・障がい者援護サービス
- ・生活保護費の支給
- ・保育園の建設・運営費
- ・児童クラブの運営費
- ・児童手当、児童扶養手当の支給
- ・医療費の助成 など



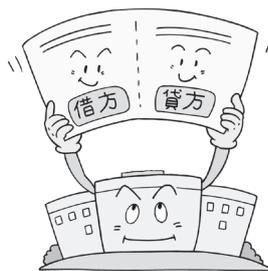
総務費 約40,800円(4.8%増)

- ・人件費
- ・情報公開推進
- ・交通安全対策
- ・地域防犯対策
- ・広報紙発行
- ・行政区活動への助成 など



公債費 約29,400円(4.8%増)

- ・市が、道路や建物など多額の費用が掛かるものを造る際に借りたお金の返済に充てられます。後の世代を含め、将来に渡って返済していきます。



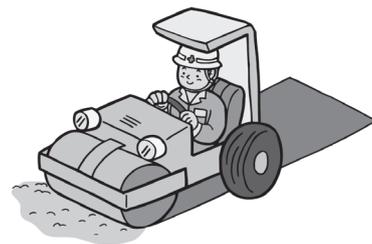
教育費 約50,400円(24.5%増)

- ・小中学校・市立幼稚園の管理運営
- ・ひたち野うしく小学校の建設
- ・生涯学習講座の開催
- ・各種スポーツ大会開催
- ・図書館施設の管理運営
- ・市内各運動公園の管理運営 など



土木費 約29,100円(29.5%減)

- ・排水路・排水溝の整備
- ・市道整備
- ・牛久自然観察の森の維持管理
- ・牛久駅周辺活性化の調査検討 など



消防費 約12,900円(10.9%減)

- ・稲敷広域消防の運営経費
- ・市消防団の運営
- ・消火栓など消防施設の整備
- ・自主防災組織の育成経費
- ・消防車の購入(消防団用) など



衛生費 約25,900円(5.5%増)

- ・ごみ収集・運搬業務の委託
- ・清掃工場の維持管理
- ・うしくあみ斎場の運営
- ・予防接種の実施
- ・各種検診の実施
- ・健康づくり体制の整備
- ・環境対策事業 など



商工費 約4,400円(16.2%増)

- ・中小企業に対する資金融資の助成
- ・ハートフルクーポン券事業への助成
- ・観光協会、商工会の活動助成
- ・イルミネーション事業への助成 など



農林水産業費

約3,000円(31.0%増)

- ・転作指導による計画的な米の出荷の誘導
- ・使用済み農業用廃ビニール・ポリの回収
- ・耕作放棄地の拡大防止 など



議会費など

約2,600円(2.4%減)

- ・定例会、臨時会、委員会などの開催
- ・市政に関する調査研究、視察 など



問い合わせ 市行政経営課 ☎内線3301